

第2期愛知県地域住宅整備計画 (愛知県地域住宅計画)(防災・安全)

あいちけん おかざきし いちのみやし かすがいし とよかわし かりやし あんじょうし がまごおりし
愛知県、岡崎市、一宮市、春日井市、豊川市、刈谷市、安城市、蒲郡市、
おおぐちちょう とよねむら
大口町、豊根村

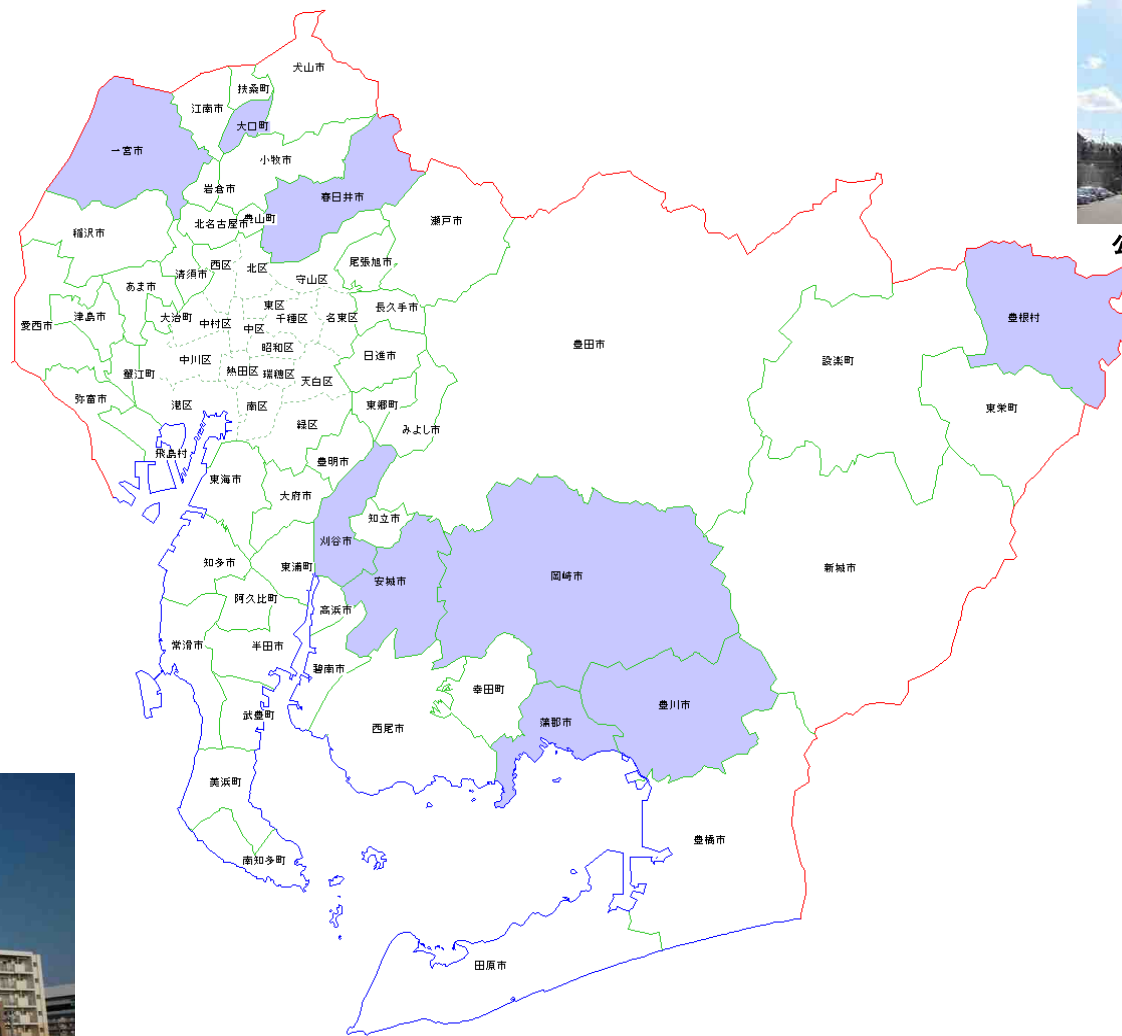
平成28年3月策定
(令和2年3月 第4回変更)

(図面) 地域住宅支援

計画の名称	第2期愛知県地域住宅整備計画（愛知県地域住宅計画）（防災・安全）		交付対象	愛知県及び岡崎市始め9市町村
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度			

代表事業例

国土地理院承認 平14総複 第149号



公営住宅等整備事業 整備イメージ

公営住宅等ストック総合改善事業

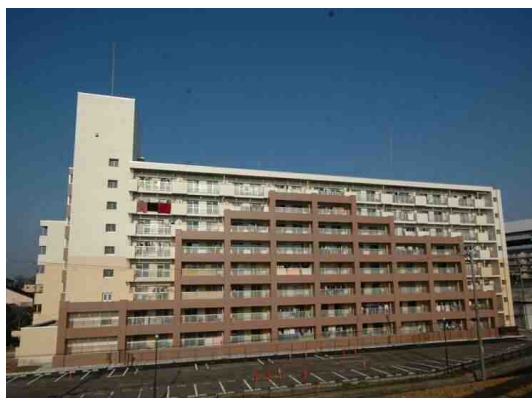
愛知県、岡崎市、一宮市、春日井市、豊川市、刈谷市、安城市、蒲郡市、大口町

住宅地区改良事業等

一宮市

公営住宅等整備事業

愛知県、春日井市、刈谷市、安城市、豊根村



公営住宅等ストック総合改善事業 整備イメージ(耐震改修)

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年03月13日

計画の名称	第2期愛知県地域住宅整備計画（愛知県地域住宅計画）（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	愛知県,春日井市,刈谷市,安城市,豊根村,岡崎市,一宮市,豊川市,蒲都市,大口町												
計画の目標	東海地震をはじめ、東南海地震、南海地震など大規模地震発生の懸念が高まる中、地震による被害を最小限にするため、次に掲げる事項を目標に地震に強い住まい・まちづくりをめざす。 ・老朽した公営住宅等の建替推進とともに、既存住宅の耐震改修を推進する。 ・既存の公営住宅等のエレベーターにP波感知型地震時管制運転装置及び戸開走行保護装置を設置し、利用者の安全を確保する。 ・公営住宅等の外壁等、躯体の安全性に係る対策を進める。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	14,906	A	14,405	B	0	C	501	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	3.36	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	策定主体の公営住宅等の耐震化率を向上させ、地震に強い住まい・まちづくりをめざす。 耐震性を有する公営住宅等の割合 （耐震性を有する住戸数 / 全住戸数）	98%	%	99%
2	策定主体の公営住宅等のエレベーターへのP波感知型地震時管制運転装置、戸開走行保護装置の設置率を向上させ、地震に強い住まい・まちづくりをめざす。 公営住宅等のエレベーターへのP波感知型地震時管制運転装置、戸開走行保護装置の設置率 （設置しているエレベーターの台数 / 公営住宅等に設置されているエレベーターの総台数）	19%	%	30%
3	策定主体の公営住宅等の躯体の安全性に係る対策を進め、災害に強い住まい・まちづくりをめざす。 躯体の安全性に係る対策を行っている公営住宅等の割合 （長寿命仕様とした住戸数） / （全住戸数）	18%	%	26%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	公営住宅等整備事業	公営住宅等の建設等、既設公営住宅等の除却、除却に伴う従前の入居者の移転、等	愛知県						2,054	-	策定済	
	A15-002	住宅	一般	春日井市	直接	春日井市	-	-	公営住宅等整備事業	公営住宅等の建設等、既設公営住宅等の除却、除却に伴う従前の入居者の移転、等	春日井市						1,053	-	策定済	
	A15-003	住宅	一般	春日井市	直接	春日井市	-	-	公営住宅等整備事業	公営住宅等の建設等、既設公営住宅等の除却、除却に伴う従前の入居者の移転、等	春日井市						136	-	策定済	
A15-004	住宅	一般	刈谷市	直接	刈谷市	-	-	公営住宅等整備事業	公営住宅等の建設等、既設公営住宅等の除却、除却に伴う従前の入居者の移転、等	刈谷市						587	-	策定済		
A15-005	住宅	一般	安城市	直接	安城市	-	-	公営住宅等整備事業	公営住宅等の建設等、既設公営住宅等の除却、除却に伴う従前の入居者の移転、等	安城市						25	-	策定済		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-006	住宅	一般	安城市	直接	安城市	-	-	公営住宅等整備事業	公営住宅等の建設等、既設公営住宅等の除却、除却に伴う従前の入居者の移転、等	安城市						19	-	策定済	
	A15-007	住宅	一般	豊根村	直接	豊根村	-	-	公営住宅等整備事業	公営住宅等の建設等、既設公営住宅等の除却、除却に伴う従前の入居者の移転、等	豊根村						96	1.67	策定済	
	A15-008	住宅	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善事業(耐震診断・耐震改修、躯体の安全対策、既設エレベーターのP波感知型地震時管制運転装置の設置、等)	愛知県						9,670		策定済	
	A15-009	住宅	一般	岡崎市	直接	岡崎市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善事業(耐震診断・耐震改修、躯体の安全対策、既設エレベーターのP波感知型地震時管制運転装置の設置、等)	岡崎市						31		策定済	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-010	住宅	一般	岡崎市	直接	岡崎市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善事業(耐震診断・耐震改修、躯体の安全対策、既設エレベーターのP波感知型地震時管制運転装置の設置、等)	岡崎市						20		策定済	
地域住宅計画に基づく事業	A15-011	住宅	一般	一宮市	直接	一宮市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善事業(耐震診断・耐震改修、躯体の安全対策、既設エレベーターのP波感知型地震時管制運転装置の設置、等)	一宮市						99		策定済	
地域住宅計画に基づく事業	A15-012	住宅	一般	春日井市	直接	春日井市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善事業(耐震診断・耐震改修、躯体の安全対策、既設エレベーターのP波感知型地震時管制運転装置の設置、等)	春日井市						87		策定済	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-013	住宅	一般	豊川市	直接	豊川市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善事業(耐震診断・耐震改修、躯体の安全対策、既設エレベーターのP波感知型地震時管制運転装置の設置、等)	豊川市						113		策定済	
	A15-014	住宅	一般	豊川市	直接	豊川市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善事業(耐震診断・耐震改修、躯体の安全対策、既設エレベーターのP波感知型地震時管制運転装置の設置、等)	豊川市							63		策定済
	A15-015	住宅	一般	刈谷市	直接	刈谷市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善事業(耐震診断・耐震改修、躯体の安全対策、既設エレベーターのP波感知型地震時管制運転装置の設置、等)	刈谷市							149		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-016	住宅	一般	刈谷市	直接	刈谷市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善事業(耐震診断・耐震改修、躯体の安全対策、既設エレベーターのP波感知型地震時管制運転装置の設置、等)	刈谷市						32		策定済	
	A15-017	住宅	一般	安城市	直接	安城市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善事業(耐震診断・耐震改修、躯体の安全対策、既設エレベーターのP波感知型地震時管制運転装置の設置、等)	安城市							95		策定済
	A15-018	住宅	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善事業(耐震診断・耐震改修、躯体の安全対策、既設エレベーターのP波感知型地震時管制運転装置の設置、等)	蒲郡市							32		策定済

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-019	住宅	一般	大口町	直接	大口町	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善事業(耐震診断・耐震改修、躯体の安全対策、既設エレベーターのP波感知型地震時管制運転装置の設置、等)	大口町						8		策定済
	A15-020	住宅	一般	一宮市	直接	一宮市	-	-	住宅地区改良事業等	改良住宅等改善事業(耐震改修等)	一宮市						36		策定済
											小計						14,405		
											合計						14,405		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	公営住宅等整備関連事業	公営住宅等の建替に伴う関連事業（駐車場整備、2mを超える敷地造成、既設公営住宅等の除却、除却に伴う従前の入居者の移転等）	愛知県						69		-	
	公営住宅の建替事業と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。																			
	C15-002	住宅	一般	春日井市	直接	春日井市	-	-	公営住宅等整備関連事業	公営住宅等の建替に伴う関連事業（駐車場整備、2mを超える敷地造成、既設公営住宅等の除却、除却に伴う従前の入居者の移転等）	春日井市							42		-
公営住宅の建替事業と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。																				
C15-003	住宅	一般	刈谷市	直接	刈谷市	-	-	公営住宅等整備関連事業	公営住宅等の建替に伴う関連事業（駐車場整備、2mを超える敷地造成、既設公営住宅等の除却、除却に伴う従前の入居者の移転等）	刈谷市							5		-	
公営住宅の建替事業と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-004	住宅	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	公営住宅等改善関連事業	公営住宅等の改善に伴う関連事業（工事監理、集会所改善事業、エレベーターの改善に伴う風除けサッシの設置、等）	愛知県						360		-	
	公営住宅等の改善事業と一体的に実施することで、良好な公営住宅等ストックの形成が期待される。																			
	C15-005	住宅	一般	春日井市	直接	春日井市	-	-	公営住宅等改善関連事業	公営住宅等の改善に伴う関連事業（工事監理、集会所改善事業、エレベーターの改善に伴う風除けサッシの設置、等）	春日井市						4		-	
公営住宅等の改善事業と一体的に実施することで、良好な公営住宅等ストックの形成が期待される。																				
	C15-006	住宅	一般	豊川市	直接	豊川市	-	-	公営住宅等改善関連事業	公営住宅等の改善に伴う関連事業（工事監理、集会所改善事業、エレベーターの改善に伴う風除けサッシの設置、等）	豊川市						9		-	
	公営住宅等の改善事業と一体的に実施することで、良好な公営住宅等ストックの形成が期待される。																			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	C15-007	住宅	一般	豊川市	直接	豊川市	-	-	公営住宅等改善関連事業	公営住宅等の改善に伴う関連事業（工事監理、集会所改善事業、エレベーターの改善に伴う風除けサッシの設置、等）	豊川市						6		-		
	公営住宅等の改善事業と一体的に実施することで、良好な公営住宅等ストックの形成が期待される。																				
	C15-008	住宅	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	-	-	公営住宅等改善関連事業	公営住宅等の改善に伴う関連事業（工事監理、集会所改善事業、エレベーターの改善に伴う風除けサッシの設置、等）	蒲郡市							3		-	
公営住宅等の改善事業と一体的に実施することで、良好な公営住宅等ストックの形成が期待される。																					
C15-009	住宅	一般	安城市	直接	安城市	-	-	移転助成事業	公営住宅等の建替に伴う移転費等の助成	安城市							3		-		
公営住宅等の建替事業等に伴う移転費等を助成することにより、公営住宅等整備事業等を推進する。																					
											小計						501				
											合計						501				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	1,650	1,005	716	811	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	1,650	1,005	716	811	
前年度からの繰越額 (d)	0	94	103	33	
支払済額 (e)	1,556	996	786	844	
翌年度繰越額 (f)	94	103	33	0	
うち未契約繰越額(g)	0	88	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	8	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 第2期愛知県地域住宅整備計画（愛知県地域住宅計画）（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事 前 評 価

チェック欄

III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○